

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 アトラグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6029 URL <https://www.artra-group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 久世 博之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 田中 克典（TEL）06-6533-7622
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,619	△14.0	81	217.8	91	201.5	△45	—
2025年12月期中間期	1,883	△8.2	25	—	30	—	115	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △45百万円（—％） 2025年12月期中間期 113百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△4.48	—
2025年12月期中間期	11.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	3,395	1,656	48.6
2025年12月期	4,127	1,695	41.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,649百万円 2025年12月期 1,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,700	△31.2	160	13.6	165	11.1	15	△94.2
								1.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) ー 、除外 1社(社名) 株式会社ペリカン
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	10,287,000株	2025年12月期	10,287,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	20,266株	2025年12月期	20,266株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	10,266,734株	2025年12月期中間期	10,266,734株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループのコア事業であるA-COMS（エーコムス）事業は、鍼灸接骨院向け基幹システムとしての市場地位を強固にしております。新規開業院への導入に加え、他社システムからの乗換契約の獲得も加速し、サブスクリプション型収益基盤が着実に拡大しております。さらに、A-COMSプラットフォームの拡張性を活かした医療（再生・歯科等）・リラクゼーション・エステ市場への事業領域拡大を進め、最先端技術の取り込みを通じ、鍼灸接骨院を中心とした「リバース・エイジング（若返り）」経営支援プラットフォームとして、収益機会の多様化を加速させ、次の成長エンジンが着実に動き始めております。

かかる中、当社グループは、コア事業への経営資源集中を加速させる戦略的判断のもと、2026年3月31日付で玩具販売事業を営む連結子会社株式会社ペリカンの全株式を譲渡いたしました。本件は「選択と集中」を実行に移すものであり、当社グループが次の成長ステージへ踏み出すための重要な一歩と位置付けております。

このような状況の下、国内約50,000院の鍼灸接骨院市場において、約3,000院への導入実績を有する当社グループの基幹システムであるA-COMSプラットフォームを活用し、医療連携、自費診療支援、EC機能強化、リラクゼーション・エステ市場への横断的展開を目指し、業績向上と企業価値向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,619,499千円（前年同期比14.0%増）、営業利益が81,623千円（前年同期比217.8%増）、経常利益が91,328千円（前年同期比201.5%増）、親会社株主に帰属する中間純損失が45,957千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益が115,569千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(A-COMS事業)

当セグメントの売上高は1,245,976千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は87,978千円（前年同期比49.9%増）となりました。

支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

既存の鍼灸接骨院の加盟促進及び直営店の売上拡大等に注力しました。

この結果、売上高は289,405千円（前年同期比12.1%増）となりました。

・機材、消耗品販売

療養費が減少傾向となる中、保険適用外の症状改善の自費施術や、予防に係る自費施術を拡大することで、療養費に過度に依存しない体制の構築が業界全体の課題となっております。当社グループは、営業活動とセミナーの開催をとおり、自費施術に使用する機材の拡販に注力しました。

この結果、売上高は318,922千円（前年同期比0.6%増）となりました。

・アトラ請求サービス

新規開設院の入会及び他社システム利用院の乗換え契約の獲得に注力しました。当社グループが開発したA-COMSの拡張性を活用し、サービス内容の拡充を図りながら、実用性の向上と鍼灸接骨院の経営支援を行ってまいりました。

この結果、売上高は316,902千円（前年同期比5.8%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEの利用院増加に注力しました。

この結果、売上高は62,164千円（前年同期比85.8%増）となりました。

・介護支援

ほねつぎデイサービスの加盟店開発、既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大及び直営店の売上拡大等に注力しました。

この結果、売上高は218,075千円（前年同期比5.1%増）となりました。

・その他

売上高は40,505千円（前年同期比22.2%増）となりました。

(玩具販売事業)

当セグメントの売上高は373,523千円(前年同期比49.1%減)、セグメント損失は7,254千円(前年同期はセグメント損失が33,240千円)となりました。

なお、2026年3月31日付で、同事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ペリカンの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間の売上高及びセグメント損失は、2026年1月1日から2026年3月31日までの実績となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ732,318千円減少し、3,395,336千円となりました。これは主に、売掛金が44,444千円及び商品が371,978千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ693,295千円減少し、1,738,367千円となりました。これは主に、買掛金が256,171千円、1年内返済予定の長期借入金が59,960千円及び長期借入金が242,916千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,023千円減少し、1,656,968千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を45,957千円計上したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,182,735千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、142,825千円の収入(前年同期は4,394千円の収入)となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、関係会社株式売却損の計上130,301千円、棚卸資産の減少額89,097千円、資金の減少要因として、仕入債務の減少額187,147千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,414千円の収入(前年同期は66,774千円の収入)となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、定期預金の減少額100,110千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入73,634千円、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出139,513千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,143千円の支出(前年同期は97,194千円の支出)となりました。主な内訳は、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出105,417千円であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,639	1,182,735
売掛金	364,997	320,552
営業貸付金	414,255	406,745
商品	598,127	226,149
その他	280,630	85,638
貸倒引当金	△564	△494
流動資産合計	2,786,085	2,221,327
固定資産		
有形固定資産	146,247	241,086
無形固定資産	116,313	133,247
投資その他の資産		
投資有価証券	689,716	686,237
その他	440,774	164,920
貸倒引当金	△51,483	△51,483
投資その他の資産合計	1,079,007	799,674
固定資産合計	1,341,569	1,174,008
資産合計	4,127,654	3,395,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,012	45,840
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	207,895	147,935
未払法人税等	15,074	10,340
賞与引当金	19,080	22,700
ポイント引当金	6,773	5,560
収納代行預り金	608,569	589,683
その他	229,271	189,805
流動負債合計	1,398,676	1,021,864
固定負債		
社債	35,000	30,000
長期借入金	797,947	555,031
退職給付に係る負債	77,433	64,810
資産除去債務	106,725	54,260
その他	15,880	12,401
固定負債合計	1,032,986	716,503
負債合計	2,431,663	1,738,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,726,670	1,677,930
利益剰余金	△51,235	△48,452
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,685,275	1,639,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,715	9,849
その他の包括利益累計額合計	9,715	9,849
新株予約権	1,000	7,800
純資産合計	1,695,991	1,656,968
負債純資産合計	4,127,654	3,395,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,883,402	1,619,499
売上原価	1,238,842	1,041,446
売上総利益	644,560	578,053
販売費及び一般管理費	618,877	496,430
営業利益	25,682	81,623
営業外収益		
受取利息	612	1,493
受取手数料	4,300	4,152
助成金収入	2,367	5,733
解約料収入	540	792
投資事業組合運用益	4,292	2,325
その他	738	1,015
営業外収益合計	12,851	15,512
営業外費用		
支払利息	7,007	5,756
その他	1,230	50
営業外費用合計	8,238	5,807
経常利益	30,294	91,328
特別利益		
固定資産売却益	10	1,029
投資有価証券売却益	92,486	—
特別利益合計	92,496	1,029
特別損失		
固定資産除却損	1,530	0
関係会社株式売却損	—	130,301
特別損失合計	1,530	130,301
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	121,260	△37,944
法人税、住民税及び事業税	8,517	6,837
法人税等調整額	△2,826	1,175
法人税等合計	5,691	8,013
中間純利益又は中間純損失(△)	115,569	△45,957
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	115,569	△45,957

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	115,569	△45,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,174	134
その他の包括利益合計	△2,174	134
中間包括利益	113,394	△45,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,394	△45,823

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	121,260	△37,944
減価償却費	57,534	43,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△846	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,780	3,620
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,799	4,320
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△366	△1,213
固定資産除却損	1,530	0
固定資産売却益	△10	△1,029
投資有価証券売却益	△92,486	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	130,301
受取利息	△612	△1,493
支払利息	7,007	5,756
売上債権の増減額(△は増加)	△3,357	26,265
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,094	7,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	113,023	89,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,702	△187,147
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△28,904	△18,886
その他	51,409	99,209
小計	27,366	161,860
利息の受取額	610	1,493
利息の支払額	△7,054	△5,880
法人税等の支払額	△16,528	△14,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394	142,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,152	△139,513
有形固定資産の売却による収入	10	4,071
無形固定資産の取得による支出	△31,825	△26,250
投資有価証券の売却による収入	95,486	—
定期預金の増減額(△は増加)	—	100,110
投資事業組合からの分配による収入	7,500	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	73,634
その他	5,755	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,774	17,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,418	△105,417
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	—	△5,000
その他	△2,776	4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,194	△106,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,026	54,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,977	1,128,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,023,951	1,182,735

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。